

2018年5月14日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 1番5号 PMO 日本橋江戸通
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報課 TEL.03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

国内のスマート農業関連市場を調査

2025年のスマート農業関連市場は2017年比2.7倍の123億円

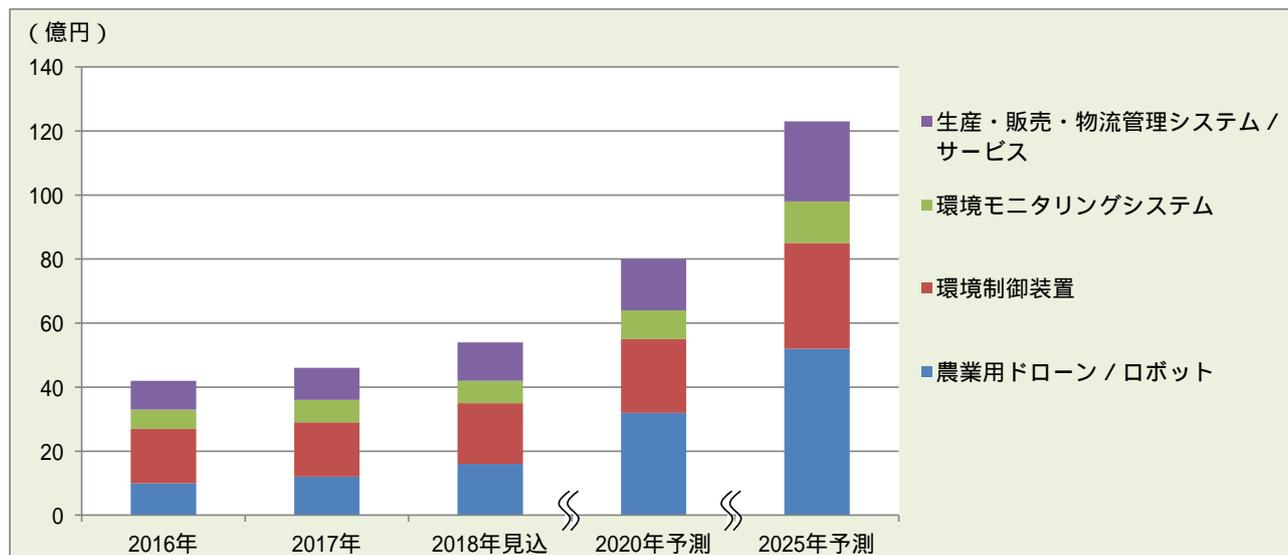
・・・農業主体が一般農家から企業や若い世代へ。経営管理や農業の効率化からICT技術を積極導入

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、農作業における省力・軽労化、農作物の安定供給、栽培技術の継承など、国内農業の課題解決策として期待・注目されるスマート農業関連の市場を調査した。その結果を「**アグリビジネスの現状と将来展望 2018**」にまとめた。

この調査では、センシング・制御・ネットワーク技術やAI、画像解析などの最新技術の活用が進むスマート農業関連をはじめ、養液栽培関連プラントと施設園芸関連資機材の市場を調査分析した。また、農業ICTユーザーの現状評価・ニーズを明らかにするとともに、日系企業の海外進出や海外企業の日本市場参入の動向を捉え、現状の市場実態を踏まえて今後のアグリビジネスの可能性を検証した。

<注目市場>

1. スマート農業関連の国内市場



市場は、農業用ドローン/ロボット、栽培施設内の環境制御・モニタリング用の装置・システム、生産・販売・物流管理のシステム/サービスを対象とする。2017年の市場は46億円、2025年には123億円が予測される。

農業用ドローン/ロボットは人手不足問題を抱える農業分野では期待が大きい。農業用ドローンは安全性やインシャルコストの面で課題が残るものの、近年自立飛行型の発売や、規制緩和といった普及に向けた環境整備が進んでいる。農業用ロボット（車両型の自動運転農機）は2017年にモニター販売が始まり、2018年には各社から製品投入が予定されており、今後の伸長が予想される。

環境制御装置は大規模栽培施設には必要な装置であり、政府によるICT事業への補助も追い風となって、市場が拡大している。今後も大規模栽培施設は増加するとみられ、また、既設の栽培施設においても生産性の改善に向けて統合的な制御ができる高度な環境制御装置の導入が進むとみられる。

環境モニタリングシステムは様々なITベンダーが市場に参入したことで、ユーザーニーズに即した製品やサービスが増加している。今後も大規模栽培施設向けを中心に市場が拡大していくとみられる。また、これまでは大手

企業によるハイエンドモデルが中心だったが、参入企業の増加によりローエンドモデルが増加してきており、ユーザー層の拡大を後押ししている。

生産・販売・物流管理システム/サービスは従来の紙媒体による記録管理からIT化による効率的な情報の管理と活用へニーズが移行しており、徐々に普及が進んでいる。現在、政府主導で農政改革が進められており、各地のJAもIT化を推進している。また、企業や農業生産法人にとってITを活用した生産管理システムは一般的であるため、今後は生産管理や業務効率化ニーズの高まりとともに、市場は堅調に拡大すると予想される。

2. 養液栽培関連プラントの国内市場



完全人工光型植物工場(以下、人工光型)や太陽光利用型栽培プラント(以下、太陽光型)を対象とする。市場は企業の参入や農家の集約による栽培施設の大規模化、「次世代施設園芸導入加速化支援事業」の後押しにより拡大している。

人工光型は、5,000株から10,000株規模の導入案件は減少しているが、10,000株を超えるプラントや、大型プラントを導入する前の数百株から数千株規模の実証プラントは増加している。2018年以降も10,000株を超えるプラントの建設が予定・検討されており、市場は拡大していくとみられる。また、実証プラントから本格プラント導入も進むことから、市場はさらに伸長すると考えられる。

太陽光型は、水耕栽培プラントと固形培地栽培プラントがある。2017年は大型の水耕栽培プラントの受注があったことにより、市場が拡大した。しかし、水耕栽培プラントに比べ養液管理が容易で安価な固形培地栽培プラントの需要比率が高まっていることから、2018年以降市場は停滞するとみられる。固形培地栽培プラントの需要は増加しているが、一部のプラントメーカーではプラント建設現場の管理者など、技術者が不足しているといった理由により受注できないケースもある。人材不足の課題を解決することにより、今後のさらなる市場拡大が期待される。

養液栽培関連プラント生産のレタス類市場

2017年	2025年予測	2017年比
131億円	327億円	2.5倍

養液栽培関連プラント(人工光型、太陽光型)で生産されたレタス類の出荷金額を対象とする。

2017年は、太陽光型の目立った新設案件はなかったが、人工光型の大型プラントが複数稼働を開始したことから、市場は拡大した。2018年も日産10,000株を超える大型プラントが続々と稼働を開始していることから、市場は続伸が見込まれる。

2019年以降についても、既に複数の超大型プラントの稼働計画が発表されており、2020年頃から日産20,000株を超える規模のプラント稼働が相次ぐとみられる。また、従来の小売向けではなく、業務・加工向けの生産を主としたプラントが主流になっていくとみられる。

< 調査結果の概要 >

国内アグリビジネス関連市場

市場データは四捨五入している

	2017年	2025年予測	2017年比
養液栽培関連プラント	90億円	147億円	163.3%
施設園芸関連資機材	414億円	445億円	107.5%
スマート農業関連	46億円	123億円	2.7倍
合計	550億円	714億円	129.8%

2016年は企業の参入が相次いだことや、熊本地震からの復興需要、農林水産省「次世代施設園芸導入加速化支援事業」の後押しによって養液栽培関連プラント市場が拡大、プラントに使用される施設園芸関連資機材市場や高度化が進むスマート農業関連市場も合わせて伸長した。

2017年は熊本地震からの復興需要や「次世代施設園芸導入加速化支援事業」による特需が落ち着き、ガラス/フィルムハウスの新設が減少したため施設園芸関連資機材市場が縮小した。新設が減少する一方で、企業の参入や農家の集約によって栽培施設が大規模化しており、養液栽培関連プラント市場が完全人工光型植物工場を中心に拡大した。また、大規模栽培施設では高度な環境の制御やモニタリング需要が高く、政府もICT技術に関連した補助金事業を増加させており、スマート農業関連市場も拡大した。

2018年はガラス/フィルムハウスの新設が「産地パワーアップ事業」などの補助事業により減少から横ばいに回復し、施設園芸関連資機材市場は拡大に転じるとみられる。また、養液栽培関連プラント市場とスマート農業関連市場は、2017年に続き拡大するとみられる。

企業の参入や農家の集約、政府の補助事業によって大規模農業が増加し、今後も市場は拡大すると予想される。特に、スマート農業関連は、農業主体が農家から企業や若い世代の農家が変わり、経営管理や農業の効率化の観点からICT技術を積極的に導入していくとみられることから、市場は大きく拡大すると予想される。

< 調査対象 >

施設栽培関連	養液栽培関連プラント	・完全人工光型植物工場	・水耕栽培プラント	・固形培地栽培プラント
	施設園芸関連資機材	・灌水/給液管理装置	・栽培用空調機器	・植物育成用光源
		・固形培地	・ガラス/フィルムハウス	
	スマート農業	・農業用ドローン/ロボット	・環境制御装置	・環境モニタリングシステム
		・生産・販売・物流管理システム/サービス		
農業ICT導入事例分析		農業ICTを導入する農業事業者 9社		

< 調査方法 >

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

< 調査期間 >

2018年1月～3月

以上

資料タイトル	「アグリビジネスの現状と将来展望 2018」		
体裁	A4判 243頁		
価格	書籍版	150,000円+税	
	PDF版	150,000円+税	
	書籍/PDF版セット	170,000円+税	
	ネットワークパッケージ版	300,000円+税	
発行所	株式会社 富士経済		
	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通		
	TEL: 03-3664-5811(代) FAX: 03-3661-0165		
	URL: https://www.fuji-keizai.co.jp/ e-mail: info@fuji-keizai.co.jp		
調査・編集	大阪マーケティング本部 第三部		
	TEL: 06-6228-2020	FAX: 06-6228-2030	
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/			